

ミクロネシア情勢（2015年5月分）

1 内政

ミクロネシア連邦大統領選挙結果発表

5月11日、去る3月の連邦議会議員選挙で選出された第19期連邦議会の第1回通常会合が開催され、14名の連邦議員による正副大統領選挙が実施された。大方の予想とおり、ピーター・クリスチャン連邦議員（ポンペイ州選出4年制連邦議員）が任期4年の（第9代）大統領に、また、ヨシウォ・ジョージ連邦議員（コスラエ州選出4年制連邦議員）が同じく任期4年の副大統領に満場一致で選出された。

正副大統領選挙のほか、連邦議会議長ほかの役職及び各委員会委員長等の組織内部の人事配置も同時に決定した。（括弧内は各議員の出身州）。

・議長（スピーカー）：ウェズリー・W・シミナ連邦議員（チューク州4年制議員）

・副議長：バーニー・マーティン連邦議員（ポンペイ州2年制議員）

・院内総務（Floor Leader）：フロレンシオ・シンコロ・ハーパー連邦議員（チューク州2年制議員）

・各委員会人事

（1）法政務委員会委員長（Judiciary and Governmental Operations）

ティウイター・アリス連邦議員（チューク州2年制議員）

（2）外務委員会委員長（External Affairs）

パルクノア・K・ウェリー連邦議員（コスラエ州2年制議員）

（3）資源開発委員会委員長（Resources and Development）

デイビッド・W・パヌエロ連邦議員（ポンペイ州2年制議員）

（4）歳入委員会委員長（Ways & Means）

アイザック・V・フィギール連邦議員（ヤップ州2年制議員）

（5）保健・社会福祉委員会委員長（Health and Social Affairs）

ボンシアノ・ファシー・ネソン連邦議員（チューク州2年制議員）

（6）教育委員会委員長（Education）

ジョセフ・J・ウルセマル連邦議員（ヤップ州4年制議員／元大統領）

（7）運輸・通信委員会委員長（Transportation and Communication）

ヴィクター・ヴィッキー・ゴーランド連邦議員（チューク州2年制議員）

なお、各委員会は原則7名構成で、当国連邦議会各議員（議長、副議長及び院内総務含む）は、3つの委員会に兼務所属することになっている。

新閣僚の承認

30日に閉会した連邦議会通常会合において、マリオン・ヘンリー資源開発大臣及びアンドリュー・ヤティルマン環境・危機管理局長の再任、並びにルフィーノ・マウリシオ国家公文書・文化歴史保存局長（教育大臣からの閣内異動）、及びジョセス・ガリオン司法長官の新任が承認された。

2 外交

ミクロネシア連邦政府と中国との間で航空サービス協定が締結される

中国民用航空局（CAAC: The Civil Aviation Administration of China）本社にて、ミクロネシア連邦（FSM）と中国の航空サービス協定（ASA: Air Service Agreement）が締結された。FSM スザイア在中大使とり中国民用航空局理事が調印式に出席した。両国にとって歴史的に重要な航空サービス協定が締結されたことにより、両国の観光事業と貿易の促進に加え二国間関係が強化されることとなる。

スザイア在中大使は、民間航空分野での中国との協力の進捗について、モリミクロネシア大統領とミクロネシア国民に代わってり理事に謝意を表明した。

また、スザイア在中大使とり理事は、航空会社によって協定が履行されるよう両国から働きかけ協力していくことに合意した。（11日付）

気候変動モントリオール議定書への改定案提出

2015年5月1日、8つの太平洋島嶼国は、冷蔵庫や空気清浄機から排出される人工のグリーンハウスガスであるHFC（ハイドロフルオロカーボン）を徐々に削減するため、気候変動モントリオール議定書への正式な改正案を提出した。2009年、大洋州島嶼国のうちでは初めてミクロネシア連邦がHFCを削減する提案を提出し、今年は、キリバス、マーシャル諸島、モーリシャス、パラオ、フィリピン、サモア、そしてソロモン諸島が共同スポンサーとして改正案提出に加わった。同大洋州島嶼国は、海面の上昇と温暖化の進展をくい止め、嵐や台風の強さを弱めるために迅速な対応を急いでいる。

今年4月初め、ミクロネシア連邦はカテゴリー5（最大風速が130kt以上）の巨大台風メイサックに襲われ、何千もの人々が避難を余儀なくされた。ヤティルマン環境危機管理局局長は、「今世紀末までにHFC単独の要因で気温が摂氏0.5度上昇すれば、合意された目標安定気温を達成することはできないだろう、気候変動の10%から15%はHFCが要因であり、（HFC条約の迅速な施行によって）我々は、現状を完全に改善できる可能性を持っている」と述べた。

議定書の改正案の支持は急速に増加しており、今年はインドが前回の反対意

見に代わり初めて HFC 削減の正式な提案に同意した。先月バンコクで開催された臨時モンテリオール議定書会合では、アフリカの 54 国が HFC 削減に向けた正式な交渉を速やかに始めることを求めた。HFC 削減は、アメリカのオバマ大統領とジョンケリー国務大臣にとっても優先順位が高く、HFC 削減に対する合意を得ることが重要だと述べている。

正式な交渉は今年 7 月にパリで開催されるモンテリオール自由会合で予定されており、ローレンスバークレーナショナル研究所の新しい分析によると、HFC 条約の迅速な施行は、多くて二酸化炭素緩和の 64 億トン分に匹敵すると言われている。(11 日付)

チューク州出身女性をグアムで強制労働させた被告人に懲役 10 年の判決

4 月 23 日、ミクロネシア連邦最高裁 Ready Johnny 首席裁判官は、被告人 Silisio, 通称 ” Sirco ” Tipingeni に対し、FSM 政府が求刑した、市民権侵害などを含む 10 つの罪全てに対して有罪判決を下し、計 10 年の懲役を言い渡した。FSM におけるこの種のケースに係る判決は今回が初めてとなる。

2006 年から 2007 年にかけて、8 名のチューク州出身女性はグアムでの偽の雇用契約を取り交わし、ミクロネシア連邦を出国した。女性達はグアム空港に到着するとパスポートを取り上げられ、“Blue House Karaoke Bar” に監禁、強制労働を強いられた。抗議すると食事を取り上げられたり、暴力を受け、警察に逮捕されると脅された。

共犯者のグアムの警察官数名とチューク州出身の女性二人は、Blue House からの逃亡阻止や監視をしていた。同じく共犯者で、チューク州での女性雇用担当の Song 被告は報奨金として 10,000 米ドル以上を受け取っていた。(11 日付)

ミクロネシア連邦と米国との間で国防安全保障会議が開催される

4 月 29 日、JRM (Joint Region Marianas) は JRM 本部 (グアム) で国防と安全性の強化を目的とし、ミクロネシア連邦と米国との間で共同会合を開催した。

同会議の準備会議として、昨年ミクロネシア連邦ポンペイでワーキングレベルでの会合は開催されたが、JRM 本部での会議は今回が初となる。FSM の代表団の、Samson Pretrick 外務大臣、Asterio Takesy 在米大使、Leo Falcam Jr. 大統領補佐官、April Skilling 法務大臣、Johnson Elimo チューク州知事、Marcelo Peterson ポンペイ州副知事、James Yangetmai ヤップ州副知事に加え、在 FSM、Doria Rosen 米国大使も会合に参加した。(11 日付)

ピーター・クリスチャン新大統領が福島県いわき市で開催された第 7 回太平洋・島サミットに出席

日本及び太平洋島嶼国との貿易及び文化交流を強化することを目的として、第7回太平洋・島サミットが開催された。共同議長は日本の安倍晋三首相とパラオのレメンゲサウ大統領。

5月11日に選出されたばかりのピーター・クリスチャン第8代ミクロネシア連邦大統領は、就任後最初の外遊先として日本を訪問し同サミットに参加した。クリスチャン大統領は、天皇皇后両陛下が皇居で催されたお茶会に参加したほか、サミット会合の際には安倍総理との首脳会談を行った。クリスチャン大統領ら島しょ国のリーダーは福島県で暖かい歓迎を受けた。会場のホテルに車で到着後、沿道に並んで出迎えた小学生達とハイタッチをするクリスチャン大統領のほほえましい姿が見られた。

第7回太平洋・島サミット，安倍総理大臣メッセージ掲載

第7回太平洋・島サミットに関し、安倍総理からのメッセージが当地カセリエ・プレス紙に掲載された。

島嶼国リーダーが世界津波の日に賛同，安倍総理は550億円の援助を表明

22日及び23日に日本の福島県いわき市で開催された第7回太平洋・島サミットにおいて、安倍総理大臣は、パム台風やメイサック台風並びに2011年東日本大震災も含め、自然災害への対応と復興の経験を分かち合うことの重要性を述べ、防災・減災が太平洋・島サミットの主要課題の一つとなった。また、11月5日を「世界津波の日」としたいとする安倍総理大臣の提案を太平洋島嶼首脳は支持した。

また、「Palau Declaration on the Ocean: Life and Future」を含む海洋の持続可能な活用の原則の適用を確保していくことの重要性が確認され、安倍総理大臣も、漁業大国として日本は公海を含め持続可能な漁業の促進のために太平洋島嶼地域の漁業関連組織と更なる協力を推し進めると述べた。

2015年12月にパリで開催予定の気候変動枠組み条約関連会議における法的強制力を持つ措置の採択についても、太平洋島嶼首脳は日本政府の更なる協力を取り付けた。

安倍総理大臣は、向こう3年間の太平洋島嶼地域の開発支援として550億円（約4億5200万ドル）の供与を表明、右支援は減災、気候変動、環境、人物交流、持続可能な開発、海洋及び漁業事案等に充当される予定となっている。

3 経 済

世界マグロの日（World Tuna Day）へのFFA声明

2日、2012年5月2日に最初に開催された世界マグロの日にちなんで FFA (Pacific Islands Forum Fisheries Agency: ソロモン) は声明を配信した。マグロ漁業国は FFA メンバー国を横目に経済成長を続けており、2013年はこの地域から 300 百万ドルが輸出されている。

また、FFA メンバー国に対して入漁料は 323 百万ドルをもたらしている。マグロは太平洋地域における水産関連業に対して 2010年の 10, 500 人から 2013年には 18, 000 人に雇用を拡大した。

2013年までの 10 年間において、島嶼国の漁業者は自国排他的経済水域から 20%程度の資源しか利用していない。多くの島嶼国国民は強い仲間意識と文化としてマグロを楽しんでいる。マグロはヘルシーで、美味しく、我々のものである。

豪州のパトロールボート供給による支援

Pacific Patrol Boat Program を通じて、豪州がミクロネシア連邦に寄贈した 3 隻のパトロールボート (1990年に FSS PALIKIR, FSS MICRONESIA の 2 隻, 1997年に FSS INDEPENDENCE が寄贈された) は、3月29日から4月1日にかけて台風メイサックがチューク州とヤップ州を襲った際、被災地に迅速で効果的な支援を届けるための重要な役割を果たした。台風到来の直後、政府は FSS INDEPENDENCE をチューク州に、FSS MICRONESIA をヤップ州に送り、水と救援物資を孤立した島々に届けた他、被害状況を把握し、緊急物資支援と人道支援が的確に届けられているか確認を行った。

支援された 3 隻のパトロールボートは FSM における海洋監視と強化において FSM 国家警察と連携しており、国家選挙などの国運営事業や SAR (Search and Rescue) などの際にも重要な役割を果たしている。Pacific Patrol Boat Program は豪州からミクロネシアへの支援の中でも大規模で貢献度の高いものとされる。

パトロールボートの物資支援の他、豪政府は 75, 000 米ドル分のシェルター物資や衛生キットなどの人道支援物資を IOM (International Organization for Migration) へ支援している。(11日付)

統計財務海外援助局による家計収入調査

15日、統計財務海外援助局 (SBOC) は、ミクロネシアにおける家計収入と家計支出に係る 2013/14年の統計調査の結果を公表した。調査により家計収入よりも家計支出が上回っている家庭が 63%となっていることが明らかとなった。また、家計収入の月額平均は 2005年の \$ 1, 433 から \$ 1, 092 となっており、毎年 3.3%減少している。

ハワイ州のホームレスの多くはミクロネシア連邦とマーシャル諸島から

4月15日、ハワイ州政府の担当局長は、ハワイのホームレスの多くはコンパクト協定を締結しているミクロネシア連邦やマーシャル諸島から来た人々であり、現地で The Village と呼ばれるキャンプで生活している。ハワイ州全体で1,100人以上のコンパクト移民がホームレスになっていると指摘した。

FSM トラストファンド残高の増加

4月、ミクロネシア政府から、FSM トラストファンドの2014年会計年度末残高が380.9百万ドルであったことが公表された。前年度末残高の323百万ドルから米国コンパクト援助によって26百万ドル、運用益によって32百万ドル増加したものの。

MRA 社設立10周年記念行事の開催

21日、MRA(Micronesia Registration Advisors)社は設立10周年と新築ビルでの事務所開設について記念行事を行った。設立当初より日本企業によるFSMにおける損害保険会社の設立を誘致しており、損害保険会社の支払う税金はコンパクト資金に依らないFSMの大きな収入源の1つとなっている。MRAのMooeier氏は、当社は当地及び海外の関係及官民の関係を強化しつつあり、経営は順調であると語った。

ナウル航空がポンペイ州・コスラエ州に就航

ナウル国営航空会社ナウル航空が6月12日よりミクロネシアポンペイ州、コスラエ州を經由して南太平洋地域へつなぐ旅客便を週に1便運航することを明らかにした。これまで地理的に近距離にある南太平洋地域へ移動するのにグアム・仁川等を經由して長時間をかける手段しかなかった。週に1度の便とはいえども、ナウル航空の就航により人や物資の行き来が増え、新しい経済効果が見込まれる。

4 経済協力

JICAの廃棄物管理における活動

2015年3月4日、独立行政法人国際協力機構(JICA)は、ミクロネシア連邦・環境危機管理局(OEEM)との共同主催により、大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)に関する第四回共同調整会議(National Joint Coordinating Committee)を開催した。J-PRISMは、5年間(2011年 - 2015年)の技術協力プロジェクトで、持続可能な固形廃棄物管理における人材と管理能

力を強化することを目的としている。

J-PRISM プロジェクトの管理者であるアンドリュー・ヤティルマン OEEM 局長が議長を務め、OEEM, JICA 専門家, ミクロネシア連邦 (FSM) 運輸通信インフラ省 (TC&I), プロジェクト管理団体 (PMR), 保健社会福祉省 (DHSA), 太平洋共同体事務局 (SPC), ポンペイ州政府環境局 (EPA), ポンペイ廃棄物管理局 (PWMS), 南太平洋環境計画 (SPREP), JICA 支所 と在ミクロネシア日本大使館が同会合に出席した。JICA 支所長の岩崎薫 (Kaoru Iwasaki) 氏は、開会挨拶で参加者を歓迎し、全ての FSM カウンターパートのプロジェクトへの熱心な参加と貢献に感謝の意を述べた。さらに、FSM 側が自主性と強い責務を持つことは、プロジェクトの継続において重要事項であることを強調した。

同会合の主な目的として、4つの州におけるプロジェクトの進捗状況に焦点をあて、国、州レベルでのより効果的な固形廃棄物管理について、参加者達は議論を進め意見交換した。同会合の最後には、J-PRISM のプロジェクトにより低コスト高技術をもって改善されたタカティック地域のポンペイ州ゴミ処分場の見学が行われた。(11日付)

JICA のコスラエ州電力供給プロジェクト

2015年3月23日、独立行政法人国際協力機構(JICA)は、ミクロネシア連邦外務省、コスラエ州政府とコスラエ州公益事業管理局を混え、コスラエ州における電力分野改善プロジェクトのための準備調査の議事録への署名式を開催した。JICA プロジェクトリーダーの相良冬木 (Fuyuki Sagara) 氏、ローリン・ロバート外務大臣、リンドン・ジャクソンコスラエ州知事と KUA のフレッド・スキリング事務長が署名を行い、資源開発省エネルギー部のフバート・ヤマダ次官補が同席した。

同プロジェクトは、生活の質の改善と国の経済発展のため、コスラエ州の変電所と配送施設を連携させたディーゼルエンジン発電機を新しくすることで、効率の良い安定した電力供給を確保することを目的としている。

同プロジェクトは、適切な再生可能エネルギーを取り入れ、より効率的なディーゼルエンジン発電の運営と補修管理を改善することにより、石炭燃料消費量を削減し、大洋州島嶼国のエネルギーの安全性を強化する構想、「Hybrid Islands Initiative」に基づくもの。プロジェクトの第二回現地調査は2015年3月9日から28日まで行われ、この調査結果をもとに、JICAはコスラエ州での同プロジェクトを開始する。(11日付)

JICA シニアボランティアの保健医療分野活動

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 同窓会 (JAA : Alumni Association) ポン

ペイ支局は、JICA シニアボランティアの塚越達彦 (Tatsuhiko Tsukakoshi) 氏、中西繭子 (Mayuko Nakanishi) 氏、ポンペイ州立病院、ミクロネシア短期大学、そして心肺機能蘇生 (CPR: Cardio Pulmonary Resuscitation) インストラクター認定者 Rick Herman 氏と共同で、心肺機能蘇生に関するセミナーをミクロネシア短期大学で開催した。

ポンペイ州立病院の Payne Perman 内科医は、ゲストスピーカーとして参加し、同院内の心肺機能蘇生の事例を紹介した。Rick Herman 氏は CPR の基礎知識と気道閉塞 (窒息) についての講義をした。セミナーはミクロネシア短期大学の生徒やスタッフ、教授やポンペイ州立の看護師、救急車の運転士、病院の従業員と他地域団体含め 100 名以上が参加し、成功を収めた。参加者は、IOM(International Organization for Migration) とミクロネシア公共衛生プログラムが提供したマネキンを使用し、人命救助の実技体験を行った。

JICA 同窓会ポンペイ支局は、JICA ミクロネシア支局に対する基金協力、ミクロネシア大学の開催地提供、ポンペイ州立病院からの医師と指導員派遣を含め、同セミナーに参加したすべてのサービス提供機関と個人に感謝の意を示した。(11 日付)

JICA シニアボランティアの農業分野活動

独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、ミクロネシア短期大学共同研究所 (CRE: College of Micronesia Cooperative Research and Extension) の農業製品加工の分野で指導役を務めている同シニアボランティア杉浦壽章 (Toshiaki Sugiura) 氏を通して、同研究所に製粉機を授与した。

2015 年 4 月 16 日、200 ボルト、750 ワットの 3 段階仕様の製粉機が CRE で試験設置され、杉浦氏と同僚は、乾燥タロ芋とパンの木 (Bread Fruits: 太平洋の島に自生し、パンのような味わいのする食用の実をつける) の製粉の仕方を実演し、参加者は驚いた様子で実演の様子に見入っていた。

乾燥タロ芋とパンの木から製粉された粉は、地元食物の消費を促進し、健康食品として注目を高めるだろう、また、製粉機導入により、地元農家は大量のタロ芋やパンの木を調理用の粉として利用することができるようになる、何より、タロ芋とパンの木は製粉化によってより高い栄養素を蓄えると CRE の栄養士は語っており、将来、同製粉を地元市場や海外へ輸出しようとする地元農家にとっては有益であろう。同製粉機は、使用に興味のある会社や地元住民によって利用される予定である。(11 日付)

5 その他

台風ドルフィンによるポンペイ島での被害

10日深夜ポンペイ島付近を風速72キロメートルの台風ドルフィン（7号）が襲い、多くの地域で洪水、停電、断水が起こった。また木々がなぎ倒されたり、家の屋根が吹き飛ばされるなどの被害も続出した。この台風の影響により1名死者が出たほか多くのけが人が出た。当地警察の緊急災害対策部パトリック・カール氏によるとポンペイ州で栽培されている穀物の被害額は1,000,000ドル以上と見込まれている。一部地域では停電と断水が2週間近く続いたが、約1ヶ月経った現在では皆以前の生活に戻っている。

第1回 Music and Dance Competition が開催

Pohnpei Youth Council による Music and Dance Competition が24日ミクロネシア短期大学（COM）の China Friendship Center にて行われた。14組の若者達が歌やダンスを披露し、そのパフォーマンスを競い合った。パフォーマンスの合間には Youth Council のメンバーによる、近隣島国の環境問題を訴えるプレゼンテーションが行われ、多くの観客が興味深く若者達の言葉に耳を傾けていた。当館からも館員が審査員として呼ばれるなど、第1回目にして大規模なイベントとなった。

（了）